豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票 経常事務事業 経常事務事業

事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み

建設事務事業

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連 有無

市民ニーズの認識

事務事業の概要										_	
1 - 1事務事業の 名称			課 又は施設		下水道	使用料徴収事業					
1 - 2担当	部	経済建設部	都市計画課	係	業務維持係	業務維持係 評価票作成者 業務担当係長 藤井和久					
1-3総合計画における施策の体系		生活環境 安全・安心で、うるおいのあるまちづくり 水と緑の環境づくり				基本施策	下水道			コード	1 2 6
	티기					単位施策(中)	公共下水道の促進			コード	1 2 6 1
	項					単位施策(小)	下水道使用料未払い者の削減			コード	1 2 6 1 2
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数	下水道使用料の未払い者				下水道使用料の収納率向上目指すことにより、安定した事業経営を図る。					
1 - 5 事務事業の 内容	督促以降の収納業務を企業団へ委託するとともに、悪質滞納者に対しては、差し押さえ等の実施も含めて、毅然とした態度で債権の回収にあたる。										

社会状況等の事務事業がおかれる環境把握

2 **事務事業実施の状況** 2 - 1事務事業の ____

		ナックテネスル	5100707 0.073 1770		エム・ハル	うり チャックチャック ひっちょう	0 の がんシロリエ		1710—	> (0 > H/0 H4W		
実施における基本認識	平成18年度											
	平成19年度											
	平成20年度	平成22年度から実施した。	ら企業団への徴収委託	に向けて、交渉を	更なる効率化、経 る。	賛削減により下水道	経営の健全化を図	不公平感のない。	よう、逃げ得は許され	ない。		
	平成21年度	戸別訪問、電話に	よる督促の実施。			賛削減により下水道	経営の健全化を図	不公平感のないよう、逃げ得は許さない。				
	平成22年度											
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画に		事務事	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)		指標の説明				
おける単位施策成果指標	下水道料:	金未納者の減少			徴収率(98.5%)	徴収率(99.4%)	調定額に対する割	l合 収入済額/調定額×100				
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
ストの推移(アウ	活動実績 a(単位)			16(回)	16(回)							
トプット分析)	直接事業費 b(千円)			0	0							
	人件費 c(千円)			205	205							
	合計コスト d (b + c) (千円)			205	205							
	単位コスト d / a (千円)			実施1回当たり 12.8千円	実施 1 回当たり 12.8千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	
	(1 1 3)			.=.0 3				1 - 7 - 7	- 1 - 2		·	

	2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実績(%)			98.10	98.02						
		後期目標値 に対する達 成度(%)			98.69	98.61						
3	事務事業の自己評価	西結果										
	3 - 1 評価結果	N/ 	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価			Α	Α						
	T PXPEEL IMMUA	B : 事務事 C : 縮小等	事業の実施手法や環 ⁵ 等、事務事業としての 事業の廃止が相当		こ改善が必要	判断の	公共性(公 妥当性(二 効率性(結 有効性(活	要な事務事業である が実施する意味があ ーズに対して投入が 果に至る活動に無駄 動の結果が上位の目 (事務事業が対象に	るか) 適正か)	sせているか)		
	2 2年の土中											
	3 - 2評価の内容		今後の現	環境変化を踏まえた誤	限題認識	次年歷	まに向けて改善するE	収組み	事務事業	の担当課としての単	単年度の取り組みの自	1己評価
	3 - 2評個の内容	平成18年度	今後の現	<u> 環境変化を踏まえた</u> 誤	限題認識	次年月	きに向けて改善する 耳	収組み	事務事業	の担当課としての単	単年度の取り組みの自	1己評価
	3-2評個の内容	平成18年度平成19年度	今後の現	<u> 環境変化を踏まえた</u> 設	限題認識	次年月	度に向けて改善する	双組み	事務事業	の担当課としての単	草年度の取り組みの自	1己評価
	3 - 2評価の内容	平成19年度	平成21年度に下	環境変化を踏まえた説	る予定であり、未		22年度の4月から	収組み 企業団への委託実施			<u>単年度の取り組みの</u> 自	
	3 - 2評価の内容	平成19年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	水道使用料を改正す	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に		その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す
4		平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成21年度に下 納者が増加する原因	- 水道使用料を改正す 別に繋がるのではない	る予定であり、未 かと懸念してい	当初の予定通り、に向けて事業を進め	2 2 年度の 4 月から ていく。 効率的な実施につい	企業団への委託実施て研究する。また、	法律解釈の相違にるまでに至った。	関しては、企業団に	対して説明を行い、	その結果、理解す

4 - 1総合評価の	ル	結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1総合評価結果	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	А	継続して事業を進めること。
	平成21年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		